



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月9日

上場会社名 株式会社ティラド

上場取引所 東

コード番号 7236 URL <http://www.trad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嘉納 裕躬

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 百瀬 芳孝

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日

TEL 03-3373-1101
平成23年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	44,722	6.1	1,969	△6.9	2,259	14.4	1,487	11.5
23年3月期第2四半期	42,166	42.1	2,114	—	1,975	—	1,334	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 1,029百万円 (89.5%) 23年3月期第2四半期 542百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	18.22	17.68
23年3月期第2四半期	18.74	16.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	64,557	34,452	51.7
23年3月期	63,406	33,343	51.0

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 33,393百万円 23年3月期 32,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
24年3月期	—	4.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,900	10.1	4,100	△14.0	4,700	△5.1	4,000	△5.8	48.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	83,444,057 株	23年3月期	81,777,391 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,264,968 株	23年3月期	1,261,483 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	81,624,880 株	23年3月期2Q	71,192,795 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13
5. 補足情報	14
販売の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、国内においては、前半は震災によるサプライチェーンの寸断により、生産は大きく減少しましたが、供給面の制約がほぼ解消する中で、回復が続いております。

このような状況の中、当社グループの国内売上は、東日本大震災の影響による完成車メーカーの生産減少により、自動車用の売上が減少しましたが、建設産業機械用は震災影響が少なく、また輸出向け需要も好調に推移し、増加となりました。海外においては、自動車用と建設産業機械用を中心に好調を維持しており、連結売上高は前第2四半期連結累計期間比(以下略:前年同期比)増加となりました。

利益面については、震災による国内売上の減少はありましたが、為替差損の減少、減損損失等の特別損失の減少などにより、前年同期比で増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2,556百万円増加し、44,722百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は前年同期比144百万円減少し、1,969百万円(前年同期比6.9%減)、経常利益は前年同期比283百万円増加し、2,259百万円(前年同期比14.4%増)、四半期純利益は前年同期比152百万円増加し、1,487百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

セグメントごとの販売状況は次のとおりであります。

① 日本

自動車用につきましては、東日本大震災の影響による完成車メーカーの生産減少により、前半は大きく減少しましたが、早期の回復により、前年同期比10.2%の減少にとどまりました。建設産業機械用につきましては、震災の復旧は自動車に比べて早く、輸出向け需要も好調に推移し、前年同期比14.2%の増加となりました。空調機器用につきましては、震災の影響を受けておらず前年同期比7.2%の増加となりました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比534百万円増加し、29,120百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

② 米国

自動車用につきましては、得意先の新機種増加と販売の回復により前年同期比17.4%の増加となりました。また、建設産業機械用につきましても販売回復により前年同期比40.3%の増加となりました。この結果、外貨ベースでは前年同期比23.3%の増加となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比518百万円増加し、4,679百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

③ 欧州

自動車用につきましては、ロシアでの生産増加などもありましたが、チェコで減少となり、前年同期比3.6%の減少となりました。建設産業機械用につきましては、需要の緩やかな回復により前年同期比38.9%の増加となり、空調機器用につきましても、前年同期比6.3%の増加となりました。この結果、外貨ベースでは前年同期比9.2%の増加となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比559百万円増加し、3,012百万円(前年同期比22.8%増)となりました。

④ アジア

自動車用につきましては、タイ・インドネシアにおいて得意先の受注好調により前年同期比24.1%の増加となり、建設産業機械用についても受注好調により前年同期比100.5%の増加となりました。また、空調機器用につきましては前年並となりました。この結果、外貨ベースでは前年同期比23.5%の増加となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比722百万円増加し、4,162百万円(前年同期比21.0%増)となりました。

⑤ 中国

自動車用は、引き続き受注の堅調により前年同期比23.5%の増加となり、空調機器用につきましても得意先の特需により前年同期比32.2%の増加となりましたが、建設産業機械用は、需要の冷え込みにより前年同期比15.2%の減少となりました。この結果、外貨ベースでは前年同期比16.3%の増加となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比285百万円増加し、3,387百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

⑥ その他

その他のセグメントにつきましては、前年同期比64百万円減少し、360百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（連結貸借対照表）

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は36,793百万円となり、対前連結会計年度末比で、2,524百万円増加しました。海外子会社の売上増加による受取手形及び売掛金の増加（3,186百万円の増加）が主な要因であります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は27,763百万円となり、対前連結会計年度末比で、1,373百万円減少しました。設備投資による有形固定資産の増加（255百万円の増加）、時価の下落等による投資有価証券等の減少（1,599百万円の減少）が主な要因であります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は22,391百万円となり、対前連結会計年度末比で、854百万円増加しました。支払手形及び買掛金の増加（1,825百万円の増加）、返済等による短期借入金の減少（749百万円の減少）が主な要因であります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は7,713百万円となり、対前連結会計年度末比で、813百万円減少しました。主に、新株予約権付社債の転換による減少（510百万円の減少）と長期借入金の減少（285百万円の減少）によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は34,452百万円となり、対前連結会計年度末比で、1,109百万円増加しました。その他有価証券評価差額金の減少（775百万円の減少）、利益剰余金の増加（1,084百万円の増加）、新株予約権付社債の転換に伴う資本金と資本剰余金の増加（それぞれ250百万円、272百万円の増加）及び為替換算調整勘定の増加（224百万円の増加）が主な要因であります。

（連結キャッシュフロー計算書）

当第2四半期連結会計期間末における現金および現金同等物の残高は、5,862百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,657百万円のプラスとなりました。これは、運転資金の1,671百万円の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益2,042百万円と減価償却費1,908百万円が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、724百万円のマイナスとなりました。これは、主に投資有価証券の売却による330百万円の増加や有形固定資産の売却による572百万円の増加はありましたが、有形固定資産の取得で1,669百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,690百万円のマイナスとなりました。これは、主に短期、長期借入金及びリース債務が1,287百万円減少したこと、及び配当金を402百万円支払したことによるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績は予定通り推移しており、平成23年8月9日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、軽微なため記載しておりません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,370	5,130
受取手形及び売掛金	19,082	22,269
有価証券	1,397	791
商品及び製品	1,728	1,666
仕掛品	442	503
原材料及び貯蔵品	2,790	2,973
繰延税金資産	1,346	1,259
その他	2,138	2,226
貸倒引当金	△27	△26
流動資産合計	34,269	36,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,735	5,613
機械装置及び運搬具(純額)	8,193	7,930
土地	2,082	2,096
リース資産(純額)	828	765
建設仮勘定	660	1,270
その他(純額)	1,278	1,358
有形固定資産合計	18,778	19,034
無形固定資産		
のれん	18	18
その他	793	734
無形固定資産合計	812	752
投資その他の資産		
投資有価証券	8,502	6,295
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	35	26
前払年金費用	—	41
その他	1,046	1,653
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	9,545	7,976
固定資産合計	29,137	27,763
資産合計	63,406	64,557

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,871	11,696
短期借入金	6,321	5,572
リース債務	404	477
未払法人税等	335	309
未払費用	1,899	1,874
賞与引当金	1,332	1,177
役員賞与引当金	74	35
製品保証引当金	112	75
設備関係支払手形	128	220
その他	1,056	950
流動負債合計	21,536	22,391
固定負債		
新株予約権付社債	1,248	737
長期借入金	3,583	3,297
リース債務	1,176	1,458
繰延税金負債	2,036	1,751
退職給付引当金	177	185
役員退職慰労引当金	6	4
資産除去債務	85	86
その他	212	191
固定負債合計	8,526	7,713
負債合計	30,063	30,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,295	8,545
資本剰余金	7,200	7,473
利益剰余金	18,995	20,079
自己株式	△394	△395
株主資本合計	34,097	35,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512	△262
為替換算調整勘定	△2,271	△2,047
その他の包括利益累計額合計	△1,758	△2,310
新株予約権	145	114
少数株主持分	858	945
純資産合計	33,343	34,452
負債純資産合計	63,406	64,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	42,166	44,722
売上原価	36,557	39,352
売上総利益	5,608	5,370
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	620	665
製品保証引当金繰入額	351	△4
給料及び手当	631	689
賞与引当金繰入額	218	212
役員賞与引当金繰入額	25	35
退職給付引当金繰入額	53	54
福利厚生費	263	310
研究開発費	510	388
その他	818	1,048
販売費及び一般管理費合計	3,494	3,400
営業利益	2,114	1,969
営業外収益		
受取利息	13	27
受取配当金	67	67
持分法による投資利益	378	342
その他	56	65
営業外収益合計	515	503
営業外費用		
社債利息	53	12
支払利息	119	82
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	82	—
為替差損	327	86
デリバティブ評価損	34	—
匿名組合投資損失	4	5
その他	31	22
営業外費用合計	654	213
経常利益	1,975	2,259
特別利益		
固定資産売却益	21	2
投資有価証券売却益	—	0
新株予約権戻入益	—	36
特別利益合計	21	39
特別損失		
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	34	40
投資有価証券評価損	195	210
減損損失	54	—
持分変動損失	56	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	72	—
特別損失合計	414	256
税金等調整前四半期純利益	1,583	2,042

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	235	355
法人税等調整額	10	161
法人税等合計	245	517
少数株主損益調整前四半期純利益	1,337	1,525
少数株主利益	3	38
四半期純利益	1,334	1,487

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,337	1,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△177	△775
繰延ヘッジ損益	8	—
為替換算調整勘定	△543	345
持分法適用会社に対する持分相当額	△82	△66
その他の包括利益合計	△794	△496
四半期包括利益	542	1,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608	935
少数株主に係る四半期包括利益	△65	93

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,583	2,042
減価償却費	1,993	1,908
のれん償却額	△0	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△79	△47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	431	△154
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	23	△38
製品保証引当金の増減額(△は減少)	325	△36
受取利息及び受取配当金	△77	△91
支払利息	172	94
為替差損益(△は益)	29	37
持分法による投資損益(△は益)	△378	△342
有形固定資産除却損	34	40
有形固定資産売却損益(△は益)	△21	3
売上債権の増減額(△は増加)	△4,111	△3,086
たな卸資産の増減額(△は増加)	△208	△327
仕入債務の増減額(△は減少)	1,837	1,743
有価証券売却損益(△は益)	△2	4
有価証券評価損益(△は益)	278	210
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△277	271
その他の流動負債の増減額(△は減少)	730	71
その他	200	△301
小計	2,477	1,994
利息及び配当金の受取額	176	126
利息の支払額	△127	△83
法人税等の支払額	△61	△380
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,465	1,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	105
有形固定資産の取得による支出	△1,214	△1,669
有形固定資産の売却による収入	149	572
投資有価証券の取得による支出	△36	△39
投資有価証券の売却による収入	139	330
その他	△172	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,134	△724

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,963	△411
長期借入れによる収入	2,130	300
長期借入金の返済による支出	△193	△966
少数株主からの払込みによる収入	251	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△142	△402
その他	△298	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,217	△1,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△238	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,124	△733
現金及び現金同等物の期首残高	7,515	6,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,390	5,862

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,585	4,161	2,452	3,439	3,101	41,741	424	42,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,749	29	42	96	16	1,934	1,446	3,380
計	30,335	4,191	2,495	3,536	3,118	43,675	1,871	45,547
セグメント利益 又は損失(△)	1,073	166	△138	402	521	2,024	94	2,118

(注) 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,024
「その他」の区分の利益	94
損益取引消去の調整額	19
棚卸資産の調整額	△30
固定資産の調整額	7
四半期連結損益計算書の営業利益	2,114

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	29,120	4,679	3,012	4,162	3,387	44,362	360	44,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,775	18	30	77	92	1,994	1,400	3,395
計	30,895	4,698	3,042	4,239	3,480	46,356	1,761	48,117
セグメント利益 又は損失(△)	696	166	△137	549	578	1,852	83	1,935

(注) 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,852
「その他」の区分の利益	83
セグメント間取引消去	34
四半期連結損益計算書の営業利益	1,969

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年6月20日付で、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部行使により、第1四半期連結会計期間において資本金が250百万円、資本準備金が272百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末において資本金が8,545百万円、資本準備金が7,306百万円となっております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

販売の状況(連結)

(単位=百万円)

営業年度 用途	当第2四半期連結 累計期間 (平成23年4月1日 ～平成23年9月30日)		前第2四半期連結 累計期間 (平成22年4月1日 ～平成22年9月30日)		差 引		前連結会計年度 (平成22年4月1日 ～平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
自動車用	19,830	44.3	20,083	47.6	△252	△ 1.3	39,016	46.8
建設産業機械用	16,069	35.9	14,000	33.2	2,069	14.8	28,401	34.0
空調機器用	6,453	14.4	5,729	13.6	724	12.6	11,273	13.5
その他	2,368	5.3	2,353	5.6	15	0.6	4,746	5.7
合 計	44,722	100.0	42,166	100.0	2,556	6.1	83,437	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。